

令和7年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

令和7年度事業計画

1 事業運営方針

我が国社会経済のデジタル化を推進することは、急速に進行する人口減少と少子高齢化社会への対応等の課題を解決し、我が国の国際競争力を強化する上で極めて重要であり、国家目標でもある。

とりわけ、行政においては、人的リソース等の制約がある中、ますます複雑化・多様化する課題の解決を図るため、また、様々なニーズに対してきめ細やかなサービスを効率的に提供するため、データ、革新が著しいデジタル技術、サービス等を最大限活用し、業務改革、行政のDXを強力に推進し、行政運営を変革していくことが不可欠となっている。

これらの取組みを着実に展開し、目標を達成するためには、個別施策に関する民間、諸外国、国や地方公共団体の現場における取組動向・事例を把握、分析し、行政の現場で実践できる課題解決手法を調査研究し、広く情報提供することがますます重要となっている。また、情報システムの構築や見直しにあったても、トップダウンによる方針の策定に加えて、実際に情報システムを構築・運用し、サービスを提供する、現場視点による改革アプローチも重要となっている。

当研究所は、このような観点で、国や地方公共団体と民間の接点に位置する団体として、また、行政のデジタル化、DXを推進する専門機関として各種事業を進めており、令和7年度においても、引き続き、調査研究事業や普及啓発事業、システム事業について、関係機関とも連携を図りつつ積極的に取組むこととする。

2 調査研究事業

(1) 調査研究の実施

行政のデジタル化、DXの推進に資するための調査研究、海外実態調査等を行う。

(2) 課題解決ツールボックスの構築、公開

DX推進に必要な「知識」「事例」「ノウハウ」を行政職員が効果的に活用できるサイトとして「課題解決ツールボックス(www.gov-toolbox.jp)」を構築し広く公開する。

また、有識者による「制作委員会」を立ち上げ、コンテンツの改編、拡充を行う。

(3) OECD等との共同研究への参画

OECD(行政イノベーション研究所)・総務省行政管理局・東京大学公共政策大学院との行政運営の変革に資するための共同研究(「人口減少下の行政管理の在り方に関する共同研究」)を行う。

3 普及啓発事業

(1) 機関誌「行政 & 情報システム」の発行

機関誌「行政 & 情報システム」を年2回刊行するとともに、毎月、当研究所ホームページに記事(AIS-Online)を掲載し、行政機関・大学等研究機関や関連企業等の裾野拡大を図る。また、機関誌「行政 & 情報システム」についてオンラインによる販売(Amazon)を行う。今後はデジタル版での販売(kindle 等電子書籍)を継続的に検討する。

(2) セミナー・シンポジウムの開催

行政機関・大学等研究機関・会員企業をはじめとする関連企業に対し、関係機関との連携を図り、シンポジウムやセミナー・イベントを開催する。

(3) DX人材育成

総務省行政管理局の重点施策である「行政におけるDX人材育成」について、ノウハウの提供、研修の企画や講師の派遣等を通じて支援する。

(4) 各種団体への後援等による支援

各種団体が実施する行政情報化(デジタル・ガバメント)等に関する普及啓発事業の後援等を行う。

4 システム関係事業

4-1 政府認証基盤事業

(1) 現行GPKIの運用・保守

第5期のGPKIシステムの運用・保守を的確に行う

(2) 次期期GPKIの構築、システム更改

令和7年度から2か年で、次期GPKIシステムの更改に取り組む。

(3) 暗号移行検証環境の運用・保守等

令和6年度に構築した各府省の情報システムや政府認証基盤の相互認証先の認証局が新たな暗号方式に移行する際の試験用の検証環境(暗号移行検証環境)の運用・保守、機器の借入を行う。

また、電子申請システムや相互認証機関との調整、相互試験、検証を行う。

(4) 日本政府認証局の運用・保守

令和5年度に構築した日本政府認証局、機能拡張(電子署名付与・検証システ

ム)の運用、保守を的確に行うとともに、令和9年度の更改に向けた取り組みを行う。

4-2 情報通信事業

(1) LGWAN相互接続システム(機能)の運用・保守業務等

デジタル庁が運営しているGSS(ガバメントソリューション サービス)と地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が運用している総合行政ネットワーク(LGWAN)を相互に接続しているシステム(LGWAN相互接続機能)の運用・保守を的確に行う。

また、令和7年12月末にデジタル庁が整備する新たなLGWAN相互接続システムへ切替後、1か月の並行稼働を経て、機器の撤去、施設の原状回復等を行う。

(2) ガバメントクラウドへの移行支援

各府省の政府情報システムがガバメントクラウド利用をするためのネットワーク接続調整、技術的支援等を行う。

本番運用開始後に各府省の政府情報システムからのネットワークに係る障害等の受付、情報の管理、関係者との連絡調整及び安定した運用稼働をするための支援を行う。

(3) 職員ID基盤の構築

正式版リリース前のβ版についての要件定義、基本設計／詳細設計、開発、テスト等を行う。

4-3 新たな事業展開の検討

デジタル庁における施策、技術動向等を踏まえつつ、これまでの政府のネットワーク等情報システム基盤の整備、運用の実績、経験・ノウハウを活用できる新たな事業の展開について、関係機関とも連携しつつ検討を行う。

令和7年度収支予算

収 支 予 算 書(正味財産増減計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	1,020,000	500,000	520,000
② 受取会費	7,020,000	7,200,000	△ 180,000
③ 事業収益	3,013,380,000	4,200,700,000	△ 1,187,320,000
調査研究事業収益	20,000,000	0	20,000,000
普及啓発事業収益	3,610,000	3,600,000	10,000
システム事業収益	2,989,770,000	4,197,100,000	△ 1,207,330,000
④ 雑収益	530,000	10,000	520,000
経常収益計	3,021,950,000	4,208,410,000	△ 1,186,460,000
(2)経常費用			0
① 事業費	2,927,560,000	4,050,660,000	△ 1,123,100,000
調査研究事業費	35,910,000	29,110,000	6,800,000
普及啓発事業費	31,090,000	43,910,000	△ 12,820,000
システム事業費	2,860,560,000	3,977,640,000	△ 1,117,080,000
② 管理費	76,820,000	76,130,000	690,000
役員報酬	20,800,000	13,600,000	7,200,000
給与手当等	24,440,000	18,000,000	6,440,000
賃借料	13,680,000	13,300,000	380,000
支払手数料	5,530,000	6,000,000	△ 470,000
その他経費	12,370,000	25,230,000	△ 12,860,000
経常費用計	3,004,380,000	4,126,790,000	△ 1,121,720,000
当期経常増減額	17,570,000	81,620,000	△ 64,740,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,570,000	81,620,000	△ 64,050,000
法人税、住民税及び事業税	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 17,430,000	41,620,000	△ 59,050,000
一般正味財産期首残高	1,250,185,453	1,164,315,401	85,870,052
一般正味財産期末残高	1,232,755,453	1,205,935,401	26,820,052
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,532,755,453	1,505,935,401	26,820,052